

Article

ヨーロッパ市民のための言語文化リテラシーと ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）： 英国¹のEU離脱とサステイナビリティの観点から

Language and Cultural Literacy for European Citizens and
Common European Framework of Reference for Languages (CEFR):
Brexit and Sustainable United in Diversity

宮崎 里司
Satoshi Miyazaki

Abstract

This article describes recent issues relating to Brexit (or Bregret) and its influence to the European Union (EU). As the national referendum of the United Kingdom (UK) resulted in “leave”, the free movement of immigrants designated by the Schengen Agreement may cause reluctance. This may indicate not only UK’s intention against “Pan Eurocentrism” and but also may grow “Euroscpticism” and “New Isolationism”. This may cause a harmful influence towards “European integration” as a fundamental concept of the EU. Languages in diversity are seen as Europe’s asset and symbol of “European Identity”. The “Common European Framework of Reference for Languages” (CEFR, Council of Europe 1997) recognizes the asset presenting two major concepts: First, “plurilingualism” which is a situation wherein a person who has competence in more than one language can switch between languages according to the circumstances at hand for the purpose of coping with a social matter. A further outcome of plurilingualism is pluricultural competence. Second, “action oriented language learning” is a principle which a professional action or task can be learned at different learning locations. The planning and implementation of the task by action oriented language learning is the main objective of extensive professional core skills. These concepts are important for literacy for EU citizens who are learners as social agents to interact. Such recent trends for risk-taking avoidance by EU and accomplishment of basic principle as European citizens toward “United in Diversity” should sustainably be developed.

1. 問題の所在

英国の欧州連合 (European Union: EU) 離脱の是非を問う国民投票 (referendum) が、2016年6月23日に実施され、離脱支持 (Brexit) が51.9% (1,741万票) と、残留支持 (Remain) の48.1% (1,614万票) を4%近くも上回った。世界第5位の経済大国 (名目GDP USドル: IMF - World Economic Outlook Databases 2016年4月版) であり、北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization: NATO) の主要加盟国による、初めてのEU脱退となった。また、この日は、同時に、世界の株式市場で、2兆ドル (約200兆円 6月24日時点での円換算) の価値が失われた日でもあった。これを受けて、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ (S & P) は30日、EUの長期信用格付けを、上から2番目の「AA+」から「AA」に1段引き下げた。英国が、アイルランドやデンマークと共に、1973年に、EUの前身であり、ブリュッセル条約 (合併条約) に基づいて、欧州石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community: ECSC)、欧州経済共同体 (European Economic Community: EEC)、欧州原子力共同体 (European Atomic Energy Community: EURATOM) の3機関が統合されて発足した、欧州共同体 (European Communities: EC) に加盟して以来、43年目の離脱となる。これにより、原加盟の6カ国 (ベルギー、ドイツ (加盟時 西ドイツ)、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ) から28カ国に膨らんだ拡大路線 (More Europe) は、最大の危機を迎え、「EUの大統合時代 (European Integration)」の終焉を告げる日となった。

英国からEUへの輸出は、48%、輸入は47% (2016年4月現在) (UK HM Revenue & Customs) を占め、依然、最大の貿易相手地域となっているが、離脱が正式決定されれば、自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA) などの恩恵を失うと共に、輸出に対する高関税や非関税障壁に直面する。特に金融部門と医薬品、航空、自動車など付加価値の高い製造業が打撃を受けるともされ、英国財務省は所得税の増税が必要になる上、国民医療サービス (National Health Service: NHS) や教育費、国防費の削減も必要になり、さらに、英国に拠点を置く日本企業も、事業戦略の見直しを迫られることになるという。金融機関はEU加盟国の一つで認可を取れば、域内で営業できる「単一パスポート制度 (Single Passport Rule)」を利用できるが、離脱に伴い、認可取り直しなどの負担を強いられる。例えば、日立は2015年に、約150億円を投資し、海外初の鉄道車両工場を、英国に建設したが、今後、域内への鉄道車両輸出に対する採算の悪化を懸念している。IMF (International Monetary Fund: 国際通貨基金) も、単一通貨を導入しているユーロ圏19か国の来年のGDP (Gross Domestic Product: 国内総生産) の見通しについて、英国の離脱を受けた輸出の減少などによって、1.4%のプラスと、4月段階の予想から0.2ポイント下方修正するとの分析を発表した。

英国がEUに加盟した1973年の欧州経済は、いわゆる、石油ショックによる「ユーロペシミズム (Euro Pessimism)」の時代であり、成長の恩恵に浴する機会は少なかったと言える。当時、経済状態が似通った西ヨーロッパ9か国の加盟により、総人口は約2億5,000万人であったが、現在は、28カ国、約5億人 (5億800万人) の規模となっている (Eurostat 2016)。しかも、現在、域内での経済および所得格差や失業率の差が大きく、最も失業率の高いギリシャ (25.0%) と、低いドイツ (4.63%) では、5.4倍近い格差がある (IMF - World Economic Outlook Databases 2016年4月版)。とくに、ここ数年は、ギリシャの債務問題や、中東およびアフリカ諸国からの難民問題などで加盟国同士が対立したのに加え、EU首脳部の強権的な政治主導が顕著化し、英国民の不満を駆り立ててきた。今回、EU

離脱に賛成した投票者は、自らは、「汎ヨーロッパ主義（Pan Eurocentrism）」を支持する者であり、必ずしもヨーロッパ大陸各国との決別を望んでいるわけではないという立場も多かった。むしろ、EU本部（ブリュッセル）中心に進められる、統合態勢の進め方についての反発であり、英国の主権が侵されているという不満である。EU統合の過程や手続きに対して、反発する概念や思想である、EU懐疑主義（Euroscepticism）派が各国で支持を伸ばす背景には、移民問題の他に、選挙によって選出されていないEU官僚によって政策が決められ、民意が反映されていないことへの不満がある²。さらに、労働者の自由移動（移民）問題だけでなく、安全保障やテロ対策で問題を抱えるなか、貿易シェアやイノベーション能力、人口の面で欧州が世界の他の地域と比べて、英国が相対的に地盤沈下し、内向き志向になっていくのではないかと危機感もある。

そうした中、保守党のキャメロン首相（当時）が、2013年に公約したマニフェストに従って実施された国民投票であったが、BBC（British Broadcasting Corporation）によると、下院（Members of Parliament: MP 650議席）のうち、離脱派は147人とどまるのに対し、残留派は3分の2を超える454人を占めていた。にもかかわらず、国民投票では、離脱が上回った。具体的には、移民の労働力によって利益を得てきた、大都市在住の「高学歴コスモポリタンの中産階級」と、「移民から雇用などの脅威を受ける、地方在住の労働者階級」という対立構図が顕著であると言われている。今回の国民投票は、さまざまな恩恵から疎外されてきた労働者を中心とした階層が、経済的危険性という「恐怖訴求」より、反移民、主権、国家アイデンティティに引かれ、既得権層の経済的な脅威にも怖気づかなかったことによると分析する者もいる。そういった意味で、今回は、国民に対して、経済（economy）よりも、EU懐疑主義を前面に押し出し、感情（emotion）に訴えた結果、ある意味、事実に基づかない民主主義（post-factual democracy）時代に突入したとも解釈できる。

英国社会は、元来、価値観の異なる社会階層グループで構成され、階層間で異なる価値観が形成されてきた（平沢他 2003）が、投票結果には、どのように現れたのであろうか。2011年に行われた、英国国勢調査（England, Wales, Northern Ireland and Scotland）（イギリス統計局：Office for National Statistics）によれば、英国では、社会階層を6つのグレードに分類している³。

表1 英国社会階層一覧

Social Grade	Description	% HRP population (UK)
AB	Higher & intermediate managerial, administrative, professional occupations	22.17
C1	Supervisory, clerical & junior managerial, administrative, professional occupations	30.84
C2	Skilled manual occupations	20.94
DE	Semi-skilled & unskilled manual occupations, Unemployed and lowest grade occupations	26.05

投票後の世論調査⁴（YouGov 2016年6月23日－24日調査結果）によると、18～24歳の71%以上が残留に投票したのに対し、65歳以上では36%だった。さらに、同調査によれば、上位の社会階層（ABC1）では、57%が残留の投票し、それ以外の階層（C2DE）では、65%が離脱を支持した。また、高学歴階層では、68%が残留であったのに対し、それ以外の階層では、59%が離脱に投票した。さらに、年

収で見ると、20,000ポンド⁵（約276万円）以下の階層では、62%が離脱を支持したのに対し、60,000ポンド（約831.6万円）以上では、65%が残留に投じた。社会階層グループとして、若年層の生産年齢人口世代と高齢者の分裂が看過できず、今回の結果は、若年層の犠牲の上に高齢者が得をするという社会構造が要因とも言われている。

加えて、保守党は、キャメロン首相の後任として、第27代保守党党首に、テリーザ・メイ（Theresa May）を指名し、同時に、第76代首相の誕生となった。メイ首相は、2009年に発効されたEU基本条約であるリスボン条約第50条の規定に基づく離脱手続きに入ると明言した。メイ首相は、離脱派と残留派の調整役として期待されている。しかしながら、一方では、離脱を促進し、結果的に勝利したジョンソン保守党議員や、離脱派の旗振り役だった、英国独立党（United Kingdom Independence Party: UKIP）のファラージ党首までが辞任した。その結果、英国の市場経済を混乱させ、パートナーを失うリスクを冒す危険性が増した。国民投票は、国民の声を直接、政治の場に届ける「直接民主主義」の好例であり、英国は1975年にも国民投票で、EUの前身であるEECの残留を決めた。議会制民主主義下でも、国民投票はこのような活用されることがあったが、反面、国民は専門知識に疎いまま、感情的で、時には、扇動政治家に操られ、判断してしまう傾向も否定できない。今回の国民投票の際、経済的不平等の拡大、高齢者対若年層の考え方の対立、地方と都市との格差の広がり、グローバリゼーション派と反グローバリゼーション派の衝突、エリートや権威への反感について、きちんと認識した投票者は、いったいどれぐらいいたであろうか。ウェストミンスター政治家による、大衆迎合によるポピュリズム的言辞を利用した政争の具にしようとした責任は重い。本稿は、英国のEU離脱に端を発した、ヨーロッパの統合と拡散の動きに対し、ヨーロッパ市民が、持続可能な言語文化リテラシーを保持するために、どのような方策が考えられるのかを、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）の理念である、複言語・複文化主義、ならびに行動中心主義の観点から考察する。さらに、サステナビリティ学（Clark 2007）を念頭に、ヨーロッパ市民が、幸福な生活を営むための基盤である、社会システム（social system）をどのように構築すべきかを、ヨーロッパ市民の相互理解を通して育むヨーロッパ・アイデンティティや言語政策をキーワードに検証する。

2. 移民とEU

2004年、旧東欧諸国をはじめとした10カ国の新規加盟（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、エストニア、リトアニア、ラトビア、マルタ、キプロス）に対し、英国は制限を付けなかったため、自由に人が出入りできるようになったが、そこに、2007～08年からの世界金融危機（リーマンショック）が追い打ちをかけた。

英国では2015年、純移民の数が33万人となり、そのうちの半分以上がEU市民と、統計が示している。また、2010年以来、EUからは、904,000人の移民が英国に渡ってきた（イギリス統計局 Office for National Statistics 2016）にも関わらず、政府が移民に発行した国民保険の番号数が2,234,030人に上っており、130万人以上のギャップがあることが判明した。また外国で出生した割合が、1993年には、7%（380万人）であったが、2014年には、13.1%（830万人）と2倍近い増加となった。また、外国籍保有者の割合も、同じ93年の4%から、8.5%に増加している（Office for National Statistics 2016）。

英国最大野党・労働党が下院議席の多くを占め、同党の「ハートランド（心臓部）」と呼ばれ、ニューカッスルをはじめとする北東部地域では、今回の投票で最大の争点となった移民の増加が大きな問題となり、反移民の主張を掲げるUKIPが急速に浸透している。その他にも、欧州各国で、EU懐疑派が勢いづき、フランスの極右政党・国民戦線のマリーヌ・ルペン（Marine Le Pen）党首も、英国が欧州に解放と民主主義のための道を提示したとして、国民投票実施を求めている。すでに、オランダでは4月、EUとウクライナの「連合協定」の是非をめぐる国民投票を実施し、反対が多数を占めた。反イスラム・反欧州を掲げるヘルト・ウィルダース（Geert Wilders）氏率いる極右の自由党が勢いづく。今回の国民投票で、残留支持が62%と圧倒的だったスコットランドでは、自治政府のスタージョン首相（スコットランド民族党SNP党首）は、独立が否決された2014年に次ぐ2度目の住民投票を組上に上げるとの考えを示した。また、独立運動が盛んなスペイン東部カタルーニャ自治州のプチデモン州政府首相は、州独立の是非を問う住民投票の実施を中央政府に引き続き求める考えを示した。デンマークやスウェーデンの極右政党や、フィンランドも、ユーロ圏からの離脱を問う国民投票の実施を求める声が出ている。イタリアの新興政党「五つ星運動」も、ユーロ離脱の国民投票の実施を目指している。ハンガリーも、中東などからの難民の受け入れを巡り、EUの政策の是非を問う国民投票を10月2日と言われている。EUの移民政策・言語政策は、こうした状況の下、英国が採用しようとする「新孤立主義（New Isolationism）」のように、開放より新しい孤立を、他国より自国優先主義（Nationalism）を選ぶ傾向の中で高まる、基本理念への懐疑へと変容している。

EU統合市場の根幹は、原則である「人、物、資本、サービスの移動の自由（free movement of goods, persons, capital, services）」を基本としているが、今回の投票結果は、これまで述べてきた、英国の移民政策やアイデンティティの見直し、さらにEU域内の安全保障への意思表示ともいえる。協定加盟国における共通国境管理の漸進的撤廃に関する協定であり、加盟国間における国境での出入国管理をなくして、往来の自由に関する取り決めである、シェンゲン協定（Schengen Agreement）は、現在、ヨーロッパの26カ国にまで範囲が広がっている。だが英国の離脱派は、移民の抑制を訴えており、「人の移動の自由」に対する、英国国民のネガティブな考え方を示す一例となった。これに対し、ドイツのメルケル首相などは、「物、資本、サービスだけは、従来通りのままにしながら、人の移動にだけ制限を加えようとする、いいとこ取りは身勝手だ」と批判し、トゥスクEU首脳会議常任議長も、投票前、英国が離脱を選択すれば、英国に続く「ドミノ離脱」に発展する可能性もあると警告した。「国内の移民問題を国民投票の道具に使い、移動の自由の原則までも変える」という批判である。

こうした事態はヨーロッパだけではなく、他のEU以外の国々にも波及している。例えば、オーストラリアでは、イスラム排斥を訴える極右政党のボーリン・ハンソン率いる、ワンネーション党（One Nation Party）が、2016年7月2日に行われた、オーストラリア連邦政府の上下両院総選挙で議席を伸ばし、党首を含め、数人が国政に復帰した。さらに、保守党（Liberal Party）移民省の、ダットン（Peter Dutton）大臣も、難民はリテラシーに問題があるだけではなく、（廉価な賃金で働くことで）オーストラリア人の仕事を奪っていると発言し、物議を醸した。アメリカでは、同様に、移民排斥を唱える共和党のトランプ大統領候補の勢いが止まらない。

3. EU市民とヨーロッパ共通言語参照枠（CEFR）

以上のような政治的、経済的な状況とは別に、1949年5月に、西欧10カ国（フランス、イタリア、英国、ベルギー、オランダ、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、アイルランド、ルクセンブルク）が、人権擁護、議会制民主主義、法の支配、平和主義の分野で国際社会の基準策定を主導する、欧州評議会（Council of Europe: CoE）を設立した。CoEは、域内の市民が生涯にわたって多様な言語と文化に対応する能力をつけるため、国家レベルではなく、個人の異文化適応能力を念頭に置く、複言語主義（Plurilingualism）と複文化主義（Pluriculturalism）⁶を標榜している。CoEは、主に、人権、民主主義の保護や、社会的、法的規範を確立するための合意形成、共通の価値観に基づくヨーロッパ・アイデンティティ（European Identity）の自覚、ならびに文化、教育政策の促進、そして、個人、地域、国家のアイデンティティを尊重しつつ、ヨーロッパ・アイデンティティを育む言語政策を、主な役割としており、言語の多様性や、ヨーロッパ市民の相互理解、民主的市民性、そして社会的結束の促進を目指している（Byram 2008）。EUの法令は24の公用語で用意される必要があり、すべての欧州議会議員⁷は議会討論で母国語を使用する権利を有することからも、言語の多様性は欧州の顕著な特徴であり、その維持はEUの重要な目標でもあり、EUの仕組みを支える基礎理念と規定されている。

そうしたCoEの理念を具体化し、EU市民が、どのような言語文化的なりテラシーを身につけるべきかといった課題に応えるためのフレームワークを提供したのが、ヨーロッパ共通言語参照枠（Common European Framework for References of Languages: CEFR）である。CEFRは、ヨーロッパの言語と文化の多様性の中の統合（United in Diversity）をモットーにしながら、平和主義や民主主義及び人権を、EU市民に根付かせるために作られた言語政策でもある。CEFRには、ヨーロッパの多様な言語と文化を保護し発展させ、EUの市場統合と人材の流動に対応すべく、ヨーロッパの全体性や一体性をこれまで以上に考慮するといった政治的かつ教育的な背景がある。CEFRでは、複言語主義を「個人」の領域、多言語主義を「社会」の領域と見なし、「複数言語」を使用する「個人」が集まった「社会」が、「多言語」社会であると定義している。多言語主義が、社会構成員が、複数の言語知識を有し、特定の社会の中での異種の言語の共存を認めながらも、その社会の公用語や通用語の運用能力を有する母語話者をモデルとするのに対し、複言語主義の考え方には、社会的文脈の中で、個人が状況に応じて、工夫しながら言語運用を達成することを目標とする。しかしながら、言語知識のない人を支援し、かつ、必ずしも、その社会の公用語や通用語の運用能力を有する母語話者を、理想的モデルとはせず、言語（外国語）学習の達成目標は、「完全な使い手」になることではなく、学習者個々のニーズに合わせた「部分的言語能力（partial competence）」の達成でよいとする点が、多言語主義とは異なっているといえる（North 2009）。当然ながら、多言語主義、複言語主義に、優劣は存在せず、それぞれの国家が抱える、社会的・歴史のおよび言語政策的な背景によって、採用する言語政策も異ってくるという捉え方が適切であろう。例えば、オーストラリアは、地理的状况から、異なる国々とのたやすい相互交流によって構築された国家ではないので、1970年代の、いわゆる「白豪主義（White Australian Policy）」の時代を経て、多言語多文化主義（Multilingualism/Multiculturalism）に移行していったが、EUは、先の世界大戦により荒廃した国々が、復興する過程において手を結び、平和のための大事業に向けて団結したことにより発足した経緯があるため、EU市民というアイデンティティが形成されやす

いという文脈の下、複言語主義という概念が受け入れやすかったと解釈できる。

2004年および2007年を経て、EUの加盟国が15カ国から28カ国へと拡大したことを契機に、EUは多言語主義政策にさらに力を注ぎはじめ、「すべてのEU市民が母語以外に少なくとも2つ以上の言語を使うことができる」ことを目標に掲げ⁸、加盟国に政策的なコミットメントの実施を促すようになった。2016年現在の統計によれば、EUの公用語は25言語に上り、5つの準公用語（バスク語、カタルーニャ語、ガルシア語、スコットランドゲリック語、ウェルシュ語）、42の少数民族言語（セルビア語、ブレトン語、ロマーニ語、シシリア語、イディッシュ語など）、さらに、主な移民の8言語（トルコ語、クルド語、アラビア語、ヒンドゥー語、中国語、タミール語など）、そして、5つの主な外国語（英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語）があると報告されている。欧州委員会の最新の調査報告書「ヨーロッパ人と言語」（“Europeans and their Languages”, 2012）によると、EU市民が母語として話すのは、割合の高い順に、ドイツ語（16%）、英語（13%）、イタリア語（13%）、フランス語（12%）、スペイン語（8%）、ポーランド語（8%）。母語以外の言語として使っているのは、割合の高い順に、英語（38%）、フランス語（11%）、スペイン語（7%）、ロシア語（5%）となっている。なお、現在のEU加盟国の市民による母語以外の言語運用能力は、表2のとおりである。

表2 駐日欧州連合代表部の公式ウェブマガジンより引用

	母語 + 1 言語以上	母語 + 2 言語以上	母語 + 3 言語以上	母語のみ
EU（平均）	54%	25%	10%	46%
母語以外に1つ以上の言語を使うことができるEU市民の割合が高い国（上位3カ国）				
ルクセンブルク	98%	84%	61%	2%
ラトビア	95%	54%	13%	5%
オランダ	94%	77%	37%	6%

英語は、英語を公用語としない25のEU加盟國中、19カ国においてもっとも広く使われている非公用語となっており、母語に次いで有用性が高い言語として、67%のEU市民が英語を挙げている。こうした複雑な言語状況の中で、EU市民は、域内に住む他の人々とインターアクションする上で、さまざまな言語を、与えられた目的・状況に応じて使用し得る能力（複言語能力 plurilingual competence）が求められており、表2に示されているように、現在、加盟国間で、母語以外の少なくともひとつ以上の言語で会話できるEU市民の割合は全体の54%となっている。

さらに、CoEは、2001年を“The European Year of Languages 2001”「ヨーロッパ言語年」と定め、複数言語「1 + 2」、すなわち「母語プラスEUの2か国語」習得を目標に掲げている⁹（大谷泰照ほか編 2010）（三言語主義（tri-lingualism））。そうしたレベルに達しているEU市民は25%となっている。これは、まさに、EU市民が習得すべき、EUの市民リテラシー（宮崎 2011）とも言える。また、(1) EU諸国の言語の多様性の豊かさ（diversity）を認識する、(2) 言語運用能力を発揮することの利点を最大限に活用する、(3) 生涯にわたる言語学習を奨励する、(4) 語学教育および学習に関する情報を収集・普及させる、(5) 従来の教授法から脱皮した新しいコミュニケーション・アプローチの教授法を導

入することを目標と定めている。

ヨーロッパ市民が身につけるべき言語と文化の多様性を考える場合、言語文化学習と社会行動に関する共通フレームを提示する役割を果たしてきたCEFRは、シェンゲン協定で定められている、人の移動の自由を保障する上で、EU市民一人一人が、身につけるべきリテラシーとしての複言語能力、複文化能力に関する言語文化政策を具現化した重要な理念と言える。

言語使用者や学習者は、さまざまな条件の下で言語活動に携わり、特定の生活領域のテーマと関連するテキストを産出し、受容する言語処理を行うが、CEFRが、学習者を「社会的に行動する者・社会的存在 (social agents)」と捉え、一定の与えられた条件、特定の環境、また特殊な行動領域の中で、(言語行動とは限定されない) 課題 (tasks) を遂行・完成することを要求されている社会の成員とみなす」という欧州評議会の意思を表し、「読む」「書く」「話す」「聞く」といった基本的な4技能の他に、インターアクション (interaction) する」といった能力を重視している理由がそこにある。そうした課題を遂行するための方略を工夫するといった考え方は、行動中心主義 (action oriented language learning) にもつながる。また、CoEは、EU市民のリテラシーを醸成させるさまざまな、教育・文化プログラムを提供している。具体的には、EUの総合的教育計画の一貫で、「質の高い教育促進に欧州レベルで取り組む」というテーマに基づいて、ヨーロッパ市民としての意識を醸成させることを目的とするソクラテス (Socrates) プログラムの下、コミーナス (Comenius)¹⁰、エラスムス (Erasmus)¹¹、グルントビッヒ (Grundvig)¹²、リング (Lingua)¹³などのプログラムが用意され、職業訓練に関しては、レオナルド・ダヴィンチ (Leonardo da Vinci)¹⁴プログラムがデザインされている。さらに、EU内外にある高度教育機関における欧州統合研究分野の研究・教育促進を目的としたジャン・モネ (Jean Monnet) プログラムもあり、現在は、1997年に採択されたリスボン認証条約 (Lisbon Recognition Convention)¹⁵の下、外国の学位・資格の認証に関する情報提供を行うナショナル・インフォメーションセンターを設立し、高等教育機関に対して、ディプロマ・サプリメント (欧州委員会、欧州評議会、UNESCOが共同で作成した学位・資格の学習内容を示した様式) の発行を促進させる機能を盛り込み、欧州高等教育圏 (European Higher Education Area) を形成する取り組みが進められている。

さらに、その後、2005年には、「第1部：高等教育機関の内部質保証に関する欧州基準とガイドライン」、「第2部：高等教育機関の外部質保証に関する欧州基準とガイドライン」、「第3部：外部質保証機関に関する欧州基準とガイドライン」から構成される、欧州地域における高等教育の質保証に関するガイドライン (欧州高等教育圏における質保証の基準とガイドライン¹⁶) が策定され、高等教育機関及び質保証機関双方にとって共通の参照点となる内部質保証、外部質保証 (第三者評価) ならびに外部質保証機関に関する欧州基準が示されている。

超国家的連合体であるEUにとって、加盟国の、サステナブル (sustainable) な言語的文化的な多様性を保っていくことは重要な関心事であり、「Languages: Europe's asset (言語は欧州の資産である)¹⁷」といわれるように、言語の多様性は、決して障壁ではなく、欧州の文化的な醸成の象徴であるという考え方に基づいている。複言語主義政策には、EU市民の経済的、教育的、社会的機会を拡大させ、EU経済の競争力強化に寄与することも期待されていた。このような状況の下、EUは、2012年に、ノルウェーのノーベル賞委員会より、平和賞を授与された。受賞に当り、ヴァンロンブイ欧州理事会常任議長とバローゾ欧州委員会委員長は共同声明で、「EUは、人間の尊厳の尊重、自由、民主

主義、平等、法の支配、人権の尊重という価値を軸にして、冷戦で分裂した大陸の再統合を成し遂げた」と述べた。

4. CEFRの今後の課題:サステナビリティの観点から

上記のように、CEFRは、平和主義や民主主義及び人権を欧州市民に根付かせるために作られた言語政策であり、そうした意味で、持続可能な地球社会へ向けて、グローバルなビジョンを構築するための基礎として提唱された超学的な学術領域である、サステナビリティ学（sustainability science）と、さまざまな点で連関する。小宮山・武内（2007）では、サステナビリティ学の基本フレームワークとして、「人間の生存を保証する基盤」である“地球システム（global system）”、「人間が（生存に加えて）幸福な生活を営むための基盤」である“社会システム（social system）”、「健康・安全・安心・生きがいを保証するための基盤」である“人間システム（human system）”という、三つのシステム間の相互作用を研究対象としているが、CEFRは、そのうち、社会システムと、強く結びついていると判断できる。

CEFRは、カリキュラムの構築や教授法の提示などといった学校教育現場への具体的かつ一方的な指導ではなく、むしろ言語政策的な問題提起であると言われている。つまり、CEFRの理念は学校教育の枠組だけに囚われず、サステナブルな生涯学習が視野に入れられているが、自律的学習者の養成も主眼の一つとして位置づけられ、人々の思想や営みの要素は、社会的な要因によって決定されるという社会構成主義的（Social Constructivism ガーゲン 2004）学習観が背景にあるともいえる。そのため、CEFRの推進者は、学習者の必要性、動機、特徴、学習教材について振り返らせることを強く勧め、加えて、教師や学習者だけでなく、教育行政機関、試験出題者、教科書作成者や出版社の仕事に一貫性のある基盤を与えることを目的としており、そのために、包括性・明示性・一貫性のある問題提起を記述することが強く求められている。

ところで、PISA（Programme for International Student Assessment: 学習到達度調査）による、読解リテラシーフレームワーク調査（PISA 2015）では、社会領域の読解力の評価項目は、CEFRの理念を参考にデザインされている（PISA 2015: pp.12-13）。CEFRは、元来、外国語や第二言語学習の評価項目として設定されてきたが、PISAは、第一言語の評価項目としても注目している。具体的なカテゴリーとして、パーソナル（personal）、公的（public）、職業的（occupational）、そして教育的（educational）領域における、読解力の評価項目を提示している。まず、パーソナルな領域においては、個人的な実用的かつ学問的興味、また、人的ネットワークの維持形成に必要な、eメール、ブログを含めたソーシャルメディアに代表される情報収集に必要な読解力が求められる。また、公的な領域としては、オンラインならびに印刷された、公的文書、イベント、フォーラムスタイルのブログ、ウェブ、ニュース、告知に代表される、パーソナルより広い社会に関係するテキストの読解力が求められる。そして、職業領域の読解力としては、新聞の就職情報の処理で、モデルとされるタスクは、Stiggins（1982）の“reading to do”のようなイメージとなり、こうした目的のために書かれたテキストを読み解く能力が求められる。そして、最後の、教育的領域における読解力としては、印刷された教材、インターラクティブな学習ソフトウェア、教育的な見地から作成された読解は、より広範囲の学習タスクの一部として情報収集が求められる。こうした資料は、読み手ではなく、インストラクター側によって選

択される。これに関するモデルも、同様に、Stiggins (1982) の “reading to learn” が参考になる。

「多様性の中の統合」を標榜するEUは、交流・留学・就職・移住などといった、域内での移動の自由を基にしている。その理念を言語教育の現場で実践するための道具として、ヨーロッパ言語ポートフォリオ (European Language Portfolio: ELP) を提唱し、以下の3項目から構成されている。

- ① 言語パスポート (Language Passport) – 言語能力をヨーロッパ共通の尺度で自己評価し、異言語・異文化体験を簡潔に示すもの。
- ② 言語学習歴 (Language Biography) – 言語運用能力のほか、言語学習歴や学習目標、異文化・異言語体験を詳細に記録するもの。
- ③ 学習成果記録集 (Dossier) – 自らの学習成果 (記録・作品) や語学検定証明書などを保存する。

では、ヨーロッパの外国語や第二言語教育関係者は、PISAで導入されたような、社会領域での評価項目を、教育実践の現場で応用しているのであろうか。CoEが2005年春に行った調査 (*Survey on the Use of Common European Framework of Reference For Languages (CEFR): Synthesis of results*) で明らかになったのは、CEFRは、語学教師、教師養成に携わる関係者、評価担当者、教材作成者によって認識され、とくに、教師養成及び研修やカリキュラム開発、ならびに評価の観点で活用されていることが明らかになった。一方で、CEFRの理念を、教材に反映させるのは困難であり、CEFRの意義を説明するようなチュートリアルも必要だという意見が出ていた。そして、今後の発展のためには、現場の教師や、養成・研修課程の関係者、試験出題者、そして、CEFRの政策に関与する関係者といった、アクター (actor) やエージェント (agent) ごとに、具体的な指針を提示してほしいという要望が寄せられた。このように、CEFRはその哲学や理念において大きな可能性を持つが、本質的な意味において、ヨーロッパ市民には十分理解されるまでには至っておらず、単なる試験的な理念の導入として理解されており、EU市民に、広範囲にかつ深く根付いているわけではないということが判明した。今後、複言語主義の概念のもつ可能性を理解し、さらなる議論に発展させるため、EU市民が習得すべきEUリテラシーとしての複言語能力、複文化能力に関する言語文化政策の具現化が望まれる。

5. 結 語

今回の英国の国民投票の結果は、主に、政治的、経済的に加え、国内の社会階層的な要因によるものと分析してきたが、英国の離脱は、単に、一国がEUから離れたというだけではない、大きな問題を抱え、EUやその他のヨーロッパ諸国の、言語文化の側面と、決して無関係ではない。ヨーロッパを拡大する動き (More Europe) とは逆に、よりよいヨーロッパを目指す (Better Europe) と解釈できるのだろうか。CEFRは、平和主義や民主主義及び人権を欧州市民に根付かせるために作られ、多様性の中の統合を目指しながら、EU市民のリテラシーを醸成するという目標を掲げており、複言語・複文化主義や行動中心主義という二つの概念を特徴としている。こうした概念と、どのように相容れるのか、リスクテイクから回避したいという風潮に揺れるヨーロッパは、EU市民を育てる理念の遂行に向け、さらなるサステナブルな政策が求められる。

注

- 1 本稿では、イングランドをイギリスではなく、英国と表記する。
- 2 加盟国別の欧州議会議席数（2013年のクロアチア加盟後）において、英国の議席数は、ドイツの99議席に次ぎ、フランスと同数の72議席となっている。
- 3 表中にあるHRPは、Household Reference Person（世帯別構成人数）の略。
- 4 YouGovが⁸、国民投票日の6月23日と翌日（24日）に、英国人成人の投票者5,455人に対して行ったインタビュー調査。
- 5 2016年7月14日時点1ポンド＝138.6円で計算。
- 6 Council of Europe Languages, Diversity, Citizenship: Policies for Plurilingualism in Europe. Strasbourg, 13-15 November 2002. Conference Report. 2004, S.5.
- 7 2009年7月14日以降、総数736名（比例代表制）。
- 8 European ParliamentのLanguage Policy参照。
http://www.europarl.europa.eu/atyourservice/en/displayFtu.html?ftuId=FTU_5.13.6.html
- 9 European ParliamentのURLに掲載されている、Language Policyの欄には、“One of the objectives of the EU’s language policy is therefore that every European citizen should master two other languages in addition to their mother tongue”と記載されている。
- 10 複数の学校の連携、短期間の語学留学（14歳以上）初等・中等教育の質を高めることを目的とし、マルチ・リンガルのヨーロッパ市民の育成の推進を目的とする。
- 11 The European Community Action Scheme for the Mobility of University Studentsプログラム 高等教育機関のための、1年以内の留学、他国の大学間での単位の相互認定など。高等教育部門・大学生・研究者の交流推進計画 各地の大学など高等教育研究機関が自由に交流する「欧州学生交流計画」が中心。
- 12 成人教育の支援を目的とする。
- 13 国語教育・学習計画 通貨統合・単一市場の拡大、移動の自由、教育・学術交流のため、外国語教育を優先課題としている。
- 14 研修の支援、人材の流動化、国際連携、語学研修が主な活動。
- 15 正式名称「欧州地域の高等教育に関する資格認証条約」（Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region）。
- 16 正式名称（Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area）。
- 17 Multilingualism: an asset for Europe and a shared commitment (Brussels, 2008年9月18日)。

参考文献

- Byram, M. (2008) *From foreign language education to education for intercultural citizenship*. Clevedon: Multilingual Matters.
- 駐日欧州連合代表部の公式ウェブマガジン <http://eumag.jp/>（2016年7月15日）。
- Clark, C. W. (2007) ‘Sustainability Science: A room of its own’. The National Academy of Sciences of the USA.
- Council of Europe (2001) *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge University Press（吉島茂・大島理枝他訳（2004、2008）『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』、朝日出版社）。
- Council of Europe (2002) *Language, Diversity and Citizenship: Policies in Plurilingualism in Europe*, Strasbourg, 13-15 November 2002 Conference Report, Language Policy Division DG IV-Directorate of School, Out-of-School and Higher Education, Council of Europe, Strasbourg.

- Council of Europe (2006) *Survey on the Use of Common European Framework of Reference For Languages (CEFR): Synthesis of results*, Council of Europe.
- Eurostat <http://ec.europa.eu/eurostat> (2016年7月15日).
- ガーゲン K. J. (永田素彦・深尾誠訳) (2004) 『社会構成主義の理論と実践』、ナカニシヤ出版.
- 平沢和司・古田和久・藤原翔 (2003) 「社会階層と教育研究の動向と課題 — 高学歴化社会における格差の構造 —」、『教育社会学研究』第93集、151-191頁.
- IMF - World Economic Outlook Databases 2016年4月版.
<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx> (2016年7月15日).
- 小宮山宏・武内和彦 (2007) 「サステイナビリティ学への挑戦」、『サステイナビリティ学への挑戦』、小宮山宏 (編)、1-11頁、岩波書店.
- ルヒテンベルク S. 山内乾史 (監訳) (2010) 『移民・教育・社会変動 — ヨーロッパとオーストラリアの移民問題と教育政策 —』 明石出版.
- 宮崎里司 (2011) 「市民リテラシーと日本語能力」、『早稲田日本語教育学』、第8号・9号、93-98頁.
- North, B. (2009) “CEFR: Nature, Relevance and Current Development”, 『第14回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム』、ヨーロッパ日本語教師会.
- Office for National Statistics <https://www.ons.gov.uk/> (2016年7月15日).
- 大谷泰照ほか編 (2010) 『EUの言語教育政策 — 日本の外国語教育への示唆』、くろしお出版.
- PISA (Programme for International Student Assessment) 2015 *Draft Reading Literacy Framework March 2013*
<https://www.oecd.org/pisa/pisaproducts/Draft%20PISA%202015%20Reading%20Framework%20.pdf>
(2016年7月16日).
- Stiggins, R. J. (1982) “An analysis of the dimensions of job-related reading”, *Reading World*, vol. 82, pp. 237-247.
- UK HM Revenue & Customs
<https://www.gov.uk/government/organisations/hm-revenue-customs>
- YouGov 2016年6月23日-24日調査結果
<https://yougov.co.uk/news/2016/07/14/life-britain-worse-6-years-ago-camerons-done-ok/> (2016年7月15日).